

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
8月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

パレット化60%達成、荷待ち・荷役時間も1/3に短縮

賞味期限の年月表示導入、地域共同配送モデルにも着手

(株)栗山米菓



フィジカルインターネット実現に向けてWGが活発な活動

2024年度総会・フォーラムを盛大に開催

製・配・販連携協議会



物流現場のあらゆる「お困りごと」解決を伴走支援

「唯一無二の駆け込み寺」となる総合物流エンジニアリング企業に

(株)タクテック 代表取締役社長 山崎 整 氏



国内販売新会社の称号と社長が決定

無人搬送車「ARTsmf」が独デザイン賞を受賞

三菱ロジスネクスト(株)



OKIとの戦略的業務提携により物流DX推進

システム開発力と物流コンサルノウハウを統合

船井総研ロジ(株)





ロボティクス 共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。

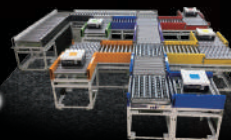
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



展示会出展情報

Logis-Tech Tokyo 2025
INNOVATION EXPO
The 4th

会期

2025年
9/10(水)～12(金)

会場 東京ビッグサイト

ブースNo. 東6ホール 6-601

大阪・関西万博参加

「TEAM EXPOパビリオン」関西ものづくり新撰
～社会課題に挑むものづくり～

出展 静音・衝撃吸収モジュール

FNR®
Flexible Noiseless Roller

会期 2025年 8/19(火)～21(木)

当社の
展示は 21日

id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

MDRはマテハンの万能細胞

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790) 47-1115 (代表) FAX: (0790) 47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790) 47-1115 東京営業所 TEL: (03) 3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052) 228-7175 大阪事務所 TEL: (06) 6829-7723

地域未来牽引企業

グッドカンパニー大賞

経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

現場の整理や乱れが
アプリで見える



5S-KeePer

動画
クリック!



5S-KeePerとは？

5S活動で発生する、手間が掛かる多くの工程を一括管理できる画期的な

アプリ

です。

5S

整理

整頓

清掃

清潔

しつけ



POINT 1 スピーディな改善

これまで主流であった書面での改善活動と比べ、iPad を用いた 5S-KeePer は、チェックした指摘事項をコメントと写真ですぐに現場担当者へ通知することができます。

従来の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影
3	指示書作成
4	印刷・配布
5	改善作業・撮影
6	報告書作成
7	報告書確認
8	現場チェック



5S-KeePer 導入後の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影・その場で指示
3	改善作業・撮影・その場で報告
4	現場チェック

作業工程が半分に！

時間や労力を掛けず、スピーディに改善活動を行うことができます！



POINT 2 ペーパーレス化

iPad の使用により、指示書や報告書の印刷や集計作業、ファイリングが不要になります。ペーパーレス化により経費削減、業務効率化を実現でき、環境問題やサステナビリティへの取り組みにも寄与します。



POINT 3 クラウドサービスによる改善事項の水平展開

クラウドサービスのため、どの拠点からでも他拠点の取り組みを見ることができます。他拠点での良い取り組みを参考にすることで、無駄のない効果的な改善を展開することができます。



5S活動の継続が安心安全な職場環境をつくる！



5S-KeePer

¥6,000 / 拠点

※初期導入費用別途¥40,000

JIS マーク表示制度認証取得工場
三進金属工業株式会社

<https://it.sanshinkinzo.co.jp/>

□ 本社・工場 〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-30-10
□ 福島工場 〒963-8116 福島県石川郡平田村西山字 101



専用サイト

製品に関するお問い合わせ —

■ 東京支社 TEL.03-5822-7400
■ 中部支社 TEL.0568-75-7811
■ 大阪支社 TEL.06-6121-7870
■ 九州支社 TEL.092-925-4200

お問い合わせ ください

スタッフ募集 /
TEL 072-436-1533



パレット化60%達成、荷待ち・荷役時間も1/3に短縮 賞味期限の「年月」表示導入、地域共同配送モデルにも着手 (株)栗山米菓

米菓のトップブランド「ばかうけ」を擁する(株)栗山米菓は7月28日、2023年11月から現場主導で取り組んできた物流改革で、荷待ち・荷役時間の大幅短縮やパレット化率の向上、賞味期限の見直しなど、具体的な成果が得られたと発表した。物流2024年問題への対応で着手した改革が軌道に乗り、持続可能な物流の実現に大きく歩を進めた格好。今後はさらに地域企業との連携を強化し、さらなる効率化を図る考え。以下、同社の物流改革の成果について詳細をレポートする。

2024年問題に主体的に取り組むとの決断 繁忙期のトラック不足顕在化で危機感抱く

同社・代表取締役社長の栗山大河氏（写真1・左）は2025年4月に就任したばかりだが、2020年入社以来、「ばかうけ」のブランド力と社内に醸成された文化度の高さを背景に人材育成と組織改革（社長就任後に情報システム部を独立。部門横断的なAIイノベーション推進室も設置）に取り組んできた。物流改革もその一つ。栗山氏は「メーカーとしても2024年問題に主体的に取り組むべきだと考えた。我が国には地方に多くの有力食品メーカーがあり、物流を効率化できればその優れた商品を広く展開することができる。その意味でも物流は重要な経営課題。そこで本日は近年取り組んできた物流改革の成果を紹介したいと考えた」と語った。

物流改革の成果について発表したのは同社・物流管理部部長の阿部真也氏（写真1・右）。今回の物流改革の背景について阿部氏は「物流2024年問題は米菓業界にも及んでおり、3年ほど前から繁忙期になるとトラックが不足するという現象が顕在化していた。当社は物流業務の大半を丸紅ロジスティクス(株)にアウトソーシングしてきたが、ただお願いしているだけでは済まなくなってきたと感じた。そこで新潟県内の同業他社とともに物流研究会に参画し、情報収集した結果、メーカーとしてやるべきことに気づき、そのおかげで2024年に入っても問題なく物流をつなぐことができた」と話す。2023年に経済産業省、農林水産省、国土交通省により策定された「物流の適正化・生産性向上に向け荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」で「荷待ち・荷役作業等時間2時間以



写真1 栗山社長(左)と阿部部長(右)

内」との努力目標が示されたことから、同社でも物流改革における複数施策の成果を総合的に判断できる指標になると判断し、取り組みを進めてきた。そして、同社の物流改革はまだ途上だが、「一定の成果を示せるところまできた」（阿部氏）としている。

4つの複数施策実施で着実に成果上げる 荷待ち・荷役時間の平均1時間を達成

同社が物流2024年問題に対応として、物流効率化と現場負担の軽減のための物流改革に取り組み始めたのは2023年11月のことだった。以来段階的に複数の施策を実施してきた。主な取り組みは、①製品出荷におけるパレット化の推進、②荷待ち・荷役時間の短縮、③賞味期限表示の年月化、④新潟県内菓子メーカーとの勉強会への参画による業界全体での改善活動—の4つ。いずれも現場での実装に基づくもので、それぞれの領域において着実に成果を上げてきている。

①荷姿のパレット化

製品出荷の効率化を図るため、従来のバラ積みだった積載方法を段階的にパレット積みに切り替えている（写真2）。荷物を一つひとつ手作業でトラックに積み込むバラ積みと比べて、荷物がまとめて置かれているパレットをフォークリフトでトラックに積み込むパレット積みは積み下ろし作業の効率が高い。「パレットサイズやトラック荷台サイズに最適化されていない商品だと、無駄な空きスペースが多くなり、積載率が低下してしまう。そこで当社は、商品サイズのガイドラインを策定し、2023年11月以降、パレット積みに適したサイズへの変更を順次進めてきた結果、幹線便におけるパレット化率は60%（2025年5月時点）に達した」（阿部氏）という。商品サイズを最適化するために生産ラインや設備の変更が必要な一部商品については引き続き対応を検討している。また、パレットそれ自体も自社所有からレンタルに変更しており、空状態のパレットを持ち帰る必要がなくなったことも大きなメリットだ。



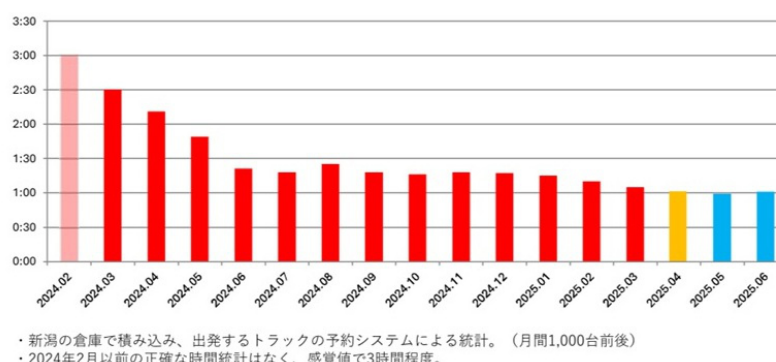
写真2
パレット化により商品積み下ろしを効率化

②荷待ち・荷役時間の短縮

政府のガイドラインで示された「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」は、出発側のトラック受付から積み込み、出発までの時間と、配送先での荷下ろしから退場までにかかる総作業時間に対するもの。一般的には、出発側の方が積み込む商品のピッキング作業などもあり、時間がかかる。また、配送先での荷下ろし作業は直接的にコントロールすることができないため、出発側となる同社が「新潟倉庫」での時間を2時間ルールの中の半分、1時間以内にするを目標とするということで、物流委託先と連携して改善を進めたという。具体的には、待ち時間を減らすためバース予約システムを導入したほか、パレット化による積

載効率の向上、賞味期限の年月表示化によるピッキング作業の軽減、積み込み作業補助員の配置などの複数施策を実施。この結果、平均荷待ち・荷役時間は従来の3時間から1時間への短縮に成功したという（図表）。なお、現在も一部案件では2時間を超えるケースも残っているため、同社では継続的にさらなる改善に取り組む意向だ。

図表 平均滞在時間の推移



※(株)栗山米菓提供資料を一部加工

③賞味期限の「年月」表示

菓子・食品業界では、基本的に賞味期限の古い順で商品を出荷・納品する必要がある。従来は賞味期限を「年月日」表示するのが一般的だったが、近年は流通段階の業務改善や食品ロス削減などの観点から、「年月」表示への切り替えが社会的な要請となっている。「年月」表示への移行により、流通段階での在庫ロット管理が容易となるほか、日付単位のピッキング作業が不要になるため、物流や小売りの現場負担も軽減される。メーカーにとって「年月」表示は、万一不良品が発生した場合、回収範囲が多くなってしまうリスクマネジメントがあるほか、実質的な賞味期間が減少するリスクもあるため、簡単に変更できない事情があるという。同社では、物流だけでなく、卸・小売業からの要請もあり、品質保証体制の変更や賞味期間を維持するための改善を行ったうえで対応可能な商品から順次「年月」表示に切り替えた（写真3）。「年月」表示商品の総出荷量に対する割合は2025年6月時点51%に達しているという。



写真3 「年月日」表示(左)を「年月」表示(右)に切り替え

④地域・業界連携：「新潟菓子メーカー物流研究会」への参画

「物流効率化は一企業の努力だけでは限界がある」（阿部氏）との判断のもと、同社は新潟県内の菓子メーカー6社とともに共同して物流効率化を目指す新潟菓子メーカー物流研究会」に参画。この研究会を通じ、物流改善の具体的な対策や、共同で配送の効率化を行うプロジェクトにも取り組んでいる。

なお、同社は今後も引き続き物流改革に取り組み、①パレット化率80%、②賞味期限「年月」表示の対象商品をさらに10品拡大、③パレット単位での共同配送事例を増加（地域メーカーとの連携を強化）一の達成を目指すとしている。



PULSEROLLER®

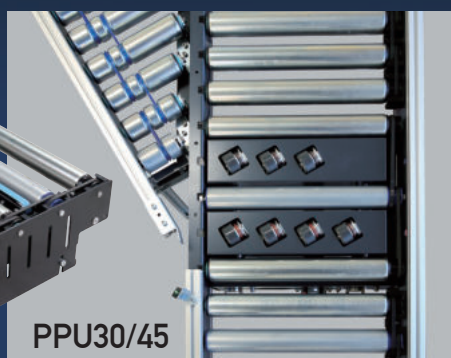
物流の未来を創造

PULSEROLLER
DC24V



PDU90

PDU90Z



PPU30/45



PSU30



CONVEYLINX-Ai2

株式会社 協和製作所 産業機器事業部

窪田営業部

〒675-2364 兵庫県加西市窪田町570-10

TEL (0790) 42-0601(代) FAX (0790) 42-4895

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1-14-7 京橋中央ビル 9F

TEL.03-5579-9622(代) FAX.03-5579-9633

名古屋営業所

〒465-0024 愛知県名古屋市中名東区本郷3-139 ホワイトハウスビル5階

TEL.052-778-7830(代) FAX.052-778-7831



JQA-2486



JQA-EM4569
Kubota factory



KYOWA
MANUFACTURING
JAPAN

当社Web



YouTube



640-20230801G-R1

フィジカルインターネット実現に向けてWGが活発な活動 2024年度総会・フォーラムを盛大に開催

製・配・販連携協議会

消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携組織、製・配・販連携協議会（主催：（一財）流通システム開発センター〔以下、GS1 Japan〕、（公財）流通経済研究所）は7月4日、東京都港区の明治記念館で2024年度総会・フォーラムを開催した。消費財分野のサプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーションと改善を図り、産業競争力を高めるための取り組みを進める同協議会ではフィジカルインターネット推進WGが精力的な活動を展開しており、本総会では同WGの2024年度の活動内容や成果を発表された。また、返品実態調査結果の報告、2025年度の同協議会の運営方針の提案の後、「サプライチェーン イノベーション大賞」の表彰授与式が行われた。以下、本総会・フォーラムの詳細をレポートする。

フィジカルインターネット実現に向けて 官民一体の協力体制で政策を前進

本総会・フォーラムでは、最初に主催者を代表してGS1 Japan会長の豊永厚志氏（写真1）があいさつ。豊永氏は「当協議会は2011年に発足して以来、着実に成果を挙げてきた」とし、具体的に受発注や配送の効率化、返却ロス削減などを挙げ、これらの成果も「会員各社の協力、関係省庁の指導の賜物である」と感謝した。また2024年度の活動では、フィジカルインターネット実現に重点を置き、「商品情報、荷主情報、スマートボックスなどについて議論を進めた」と話した。さらに4月1日に施行した物流効率化法についても「当協議会の成果である」とし、最後に「内外ともに予測の



写真1 GS1 JAPANの豊永会長

つかない時代」にあって「我が国経済の中核である流通の効率化を政策として進めるため、製造・卸・販売のサプライチェーンが一体となって流通構造改革に取り組み、生産性を上げていくことが重要であり、当協議会の今後の活動がその期待に応えていくものであることを願う」と語り、あいさつを締めくくった。



写真2 経済産業省の南審議官

続いて来賓を代表し、経済産業省大臣官房商務・サービス審議官の南亮氏（写真2）があいさつ。南氏は、同協議会の会員各社が「サプライチェーンを担う社会インフラ」であり、その活動は今後取り組んでいかなければならない「人手不足や食品ロス削減、環境負荷軽減などの諸問題の解決に欠かせない」とし、今後も「経済産業省と一緒にこれら問題の解決にあたっていただきたい」と話した。また、同協議会の15年の足跡と成果を称えるとともに、昨今の不安定な国際情勢に触れ、「国内経済の不確実性が増している」とし、経済産業省として「物価高に負けない賃上げ、国内への投資回帰を進めるための政策に取り組んでいく」と語った。さらに経済産業省では「昨年からの消費財サプライチェーン全体での商品情報の共有化を進めている」とし、「ブランドオーナーによるシングルインプットの商品情報を卸・小売りと共有する商品情報プラットフォームの構築を通じて流通業全体の生産性向上を実現するため、今年度はその運用のためのルールの整備を進めて参りたい」と話し、「GS1 Japanが中心となって開発を進めている『GS1 Japan産業横断レジストリー』の稼働に間に合わせたい」と述べ、関係者の協力を仰いだ。この後、改正物流効率化法に触れ、「全ての荷主に荷役・荷待ち時間削減と積載効率向上の努力義務が課されたが、国土交通省からは荷待ち時間短縮がまだ進んでいないとのクレームが入っている」とし、同協議会会員各社に「そのようなクレームが入らないようご協力をお願いしたい（笑）」と話した。

続いて「経済産業省の物流政策について」と題し、経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ流通政策課長兼物流企画室長の平林孝之氏（写真3）が講演。平林氏は、改正物流効率化法で2026年4月から選任が義務付けられた物流統括管理者（CLO）の役割について、今回の法改正の検討状況も含めて解説した。今回の法改正は、①荷主・物流事業者に対する規制措置、②トラック事業者の取引に対する規制措置、③軽トラック事業者に対する規制措置—の3本柱で構成されており、中でも①において「特定事業者のうち荷主には物流統括管理者の選任を義務付けた」ことがポイントだと指摘。さらに、特定事業者とは「特定荷主・特定連鎖化事業者」であり、その指定基



写真3 経済産業省の平林課長

準値を「取扱貨物の重量が9万t以上（上位3,200社程度）」と定めていると話した。物流統括管理者の役割については、(1)物流効率化のための中長期計画の策定と実行および定期報告の作成、(2)社内物流関連部署の統括と従業員の意識向上、(3)物流に関する設備等の更新や標準化に向けた計画の作成と実行、(4)社外物流関係者との連携及び調整一が挙げられており、その中でも特に重要なのが(4)の「外交」だと指摘している（2025年6月時点での検討状況）。この後、物流統括管理者に期待される「外交」の事例となる具体的な取り組みを紹介。最後に今後の政策実行スケジュールを示すとともに、物流効率化法の理解促進のために開設したポータルサイト（<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/?form=MG0AV3>）を紹介し、講演を締めくくった。

2024年度は情報標準化への取り組みが前進

「スマートボックス」はレンタル形式で共同利用

続いて2024年度活動成果報告に移り、2024 年度フィジカルインターネット推進WGで取り上げた商品マスタ等の各テーマ、および継続テーマとなっている返品実態調査について報告が行われた。

2024年度の活動について流通経済研究所・首席研究員の久保田倫生氏（写真4）は「フィジカルインターネット推進WGでは、フィジカルインターネット実現に向けて様々な議論を行ってきた。テーマは、①物流商品マスタ、②物流標準事業所マスタ、③データ共有の3つ。①では、フィジカルインターネットの基本項目の維持管理・メンテナンス、共有スキームの進捗確認・共有、データ連携の在り方などについて論議し、②では、物流標準事業所マスタ等の維持管理、共有のスキームの詳細検討、データ連携の在り方等と議論した。③では、各業界におけるEDIやSIP納品伝票エコシステムを活用した納品伝票レス、ASNを活用した荷受け作業の効率化の事例共有等について議論を重ねた」とし、それぞれのテーマについて「経済産業省と連携しながら活動を進めた」と話した。



写真4 流通経済研究所の久保田倫生氏



写真5 経済産業省の西澤課長補佐

経済産業省商務・サービスグループ流通政策課課長補佐の西澤麻紀氏（写真5）は、①に関するこれまでの検討状況を振り返り、この取り組みを通じてデジタル化に備えるための基盤整備や人手不足への対応と生産性の向上、業界標準となる商品情報プラットフォーム（GS1 Japan産業横断レジストリーにより商品基本情報を共有する仕組み）の

稼働を目指すものであることを確認。2025年度の取り組みとしては、商品情報連携会議を設置（5月に第1回目の会議を実施）し、商品情報プラットフォームの運用ルール（ガイドライン）策定のほか、商品情報の登録者・利用者・サービス提供者の役割等について整理するとした。そのため、この会議の下には「商品情報の取扱に関する検討WG」と「商品情報の在り方・商習慣に関する検討WG」を設け、具体的な議論を進めるとし、12月にガイドライン素案をまとめ、2026年2月に最終決定する予定であることを説明した。

続いて、GS1 Japan・常務理事の前田秀氏（写真6）は、GS1 Japan産業横断レジストリーについて解説を行い、2026年4月に事業開始となるver1.0の概要を紹介した。まず、デジタル化とIT機器の普及でネット取引が急速に拡大し、国・地域の垣根を越えたグローバル化が進むなか、膨大な商品の一つひとつを正しくユニークに識別することができるGTINは不可欠な存在であることを



写真6 GS1 Japanの前田常務理事

確認。近年は「業務や取引の効率化や自動化、高度化に加え、安全・安心意識の高まりを背景に正確で信頼性の高い情報が求められるようになってきた」とし、GS1 Japanでは「GS1事業者コードやGTINなどのGS1標準コードがルールに則ってより正確かつ厳密に利用されることを目標とし、GTIN再利用停止（2019年1月）などのGS1ルールを見直すとともに、世界中のGS1事業者コードやGTINなどの一元的な管理と利用を推進するため、GS1 Registry Platformの構築を進めている」と説明した。商品情報の登録、利用の現状や課題については「ビジネスやシステムの根幹である商品情報が企業間・企業内を問わず個別方式で繰り返し入力・伝達されている。また、重複作業とこれに伴う不正確な商品情報がサプライチェーンを通じて業務や取引の効率化、自動化、高度化を阻むだけでなく、顧客の買い物体験向上の制約にもなっている」と話した。この後、国としての商品情報の基盤整備の後押しがあることに触れ、経済産業省がGS1 Japan産業横断レジストリー等を通じて商品基本情報を共有する「商品情報プラットフォーム構想」実現を目指していること、また2026年度以降の同プラットフォーム稼働に向けた議論の主導等に関するコミットメントと5原則を発出したことを紹介した。GS1 Japan産業横断レジストリーver1.0は「(株)ジャパン・インフォレックス（食品・酒類のDBを運営）、(株)プラネット（日用品・化粧品などのDBを運営）とともに、GTINと商品情報のニーズに対処するため、業界横断的な商品情報のレジストリーとして構築する」ものであり、「利用者の問い合わせしてきたGTIN（JANコード）を各データベースに照会し、基本項目（56項目）を統一のフォーマットに変換して利用者に提供するほか、各業界特有の項目については変換せずそのまま業界DBフォーマットで利用者に提供する」仕組みになるとしている。

この後、久保田氏が再び登壇し、まず②について「物流標準事業所コードというものがないということで、どのようなコード提供スキームが望ましいかを検討するところからスタートした」とし、(1)受発注における事業所情報等の実態調査、(2)物流標準事業所コードへの返還や倉庫運営事業者等への連携にかかる検討会の実施、(3)物流標準事業所コードへの返還や倉庫運営事業者等への連携にかかる実証実験の実施—の3つを実施したと話した。検討会には「加工食品・日用品業界の発荷主、着荷主、物流事業者、業界VAN関係者、および流通コードの管理、および流通標準に関する国際機関など16の企業・機関が参加」しており、「加工食品、日用品、菓子の業界別分科会を組成し、活動を進めた」としている。アンケートや実証実験に結果、「物流事業者の多くは、荷主の個社コードで出荷指図を受けており、荷主が業界統一コードを活用しているケースは一部に限定されること」「荷主の個社コード、業界統一コードともに、商流取引を特定するためのものであり、一つの荷届先に複数のコードが付番されていること」「荷主が提供するマスタ情報は住所表記の不備や荷届先の移転・名称変更への対応の遅れで不正確な場合があること」「複数の発拠点から届けられる共通の荷届先については、物流事業者が各社各様のコードを、届け先住所情報等を用いて名寄せし、独自に付番するなどの煩雑な管理を行っていること」が判明。今後は、(1)商流・物流フローにおける4つの主体（荷送人・荷受人・出荷場所・荷届先）を識別管理するほか、商流の主体は業界統一コードで、物流の主体は物流標準事業所コードで識別すること、(2)物流事業所コードの連携方法は、情報起点となる着荷主が業界統一コードと物流事業所コードを用いて発注すること、(3)物流事業所コードの連携は、着荷主起点とする方式（パターン1）が望ましいが、各社対応を考慮し、発荷主が物流事業所コードを付加して出荷指示を行う方式（パターン2）や、物流事業者が物流事業所コードを取得して使用する方式（パターン3）を用意し、パターン3、パターン2から段階的に普及を進めていくこととも必要だとしている。また、今後については「物流標準事業所コードの認知度向上・理解促進」「物流標準事業所マスタの連携実証」「選考取組事例の創出」「『物流標準事業所マスタ』の維持・管理について具体的な運用ルールの実装」に取り組むという。

続いて久保田氏は「スマートボックスの取り組み」について説明。2022年度から23年度にかけて「物流資材の標準化および運用検討WG」で議論してきたRFID付きコンテナ（スマートボックス）の国内標準や活用のための運用ルールを検討してきたが、消費財サプライチェーンにおけるオリコンの現状（仕様が異なる）と課題（積載率低下・回収となる静脈物流における負荷）を踏まえ、オリコンを標準化するとともに、レンタル形式で共同利用する方向を見出したという。まずは自社DCから小売への配送に使っているオリコンを想定し、容量は40Lと50Lに絞って利用（小売指定オリコンは除く）を広げること考えた。2025年度は実証実験を通じ、本スキームが実現可能かどうかを検証するとした。

また、返品実態調査について久保田氏は「加工食品は卸売業からメーカーへの返品が前年度に比べて増加し、小売業から卸売業への返品は前年度から変動はなかった」とし、「卸売業からメーカーへの返品では『定番カット』との理由が最も多く、小売業から卸売業への返品では『特売残』との理由が最も多かった」と説明した。また「日用品は卸売業からメーカーへの返品は前年度より低下し、小売業から卸売業への返品も前年度より低下した」とし、「卸売業からメーカーへの返品では『年2回の棚替え・季節品』との理由が最も多く、小売業から卸売業への返品も『年2回の棚替え・季節品』が最も多かった」と説明した。

2025年度もフィジカルインターネット実現を推進 イノベーション大賞は(株)PALTACと(株)薬王堂

2025年度の同協議会の運営方針は、流通経済研究所・理事長の加藤弘貴氏（写真7）が発表。「フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言に沿って、主に実行の進捗状況のモニタリングを行う事務局と、フィジカルインターネットを推進するための各種議論を行うWGの両輪で事業を推進する」とし、「①物流商品マスタ、②物流標準事業所マスタ、③スマートボックス、④データ共有の4つのテーマについて、いずれも経済産業省と連携し、社会実装に向けた取り組みを進める」と話した。



写真7
流通経済研究所の加藤理事長

最後に「サプライチェーンイノベーション大賞」の表彰授与式を挙行。大賞は「製・配・販連携による店舗（売場）起点でのサプライチェーン全体最適に向けたロジスティクス改革～薬王堂の非食品＋食品融合型フルライン物流改革取り組みについて～」（(株)PALTAC、(株)薬王堂）（写真8）で、優秀賞は「共同配送における、ASN入荷検品レスの実現」（加藤産業(株)、キューピー(株)、(株)キューソー流通システム）、「サステナブルなサプライチェーンの実現を目指した“輸配送のオープン化”の取り組み」（三菱食品(株)）の2件だった。



写真8 大賞受賞は(株)PALTACと(株)薬王堂〔左端は経済産業省の平林課長〕

物流現場のあらゆる「お困りごと」解決を伴走支援 「唯一無二の駆け込み寺」となる総合物流エンジニアリング企業に

(株)タクテック
代表取締役社長
山崎 整 氏



写真1 山崎社長

物流現場の人手不足が深刻化し、自動化設備・機器の導入に注目が集まっている。こうしたなか、ゲート開閉式仕分けシステム「GAS」や自動封かん＆送り状貼付けシステム「PaLS」などの自社製品に加え、ケースによっては他社製品も組み合わせる総合ソリューション提案で高い評価を受けているのが(株)タクテックだ。部分的な省力・省人化から完全自動化まで、物流現場ごとに人手不足を補うための「最適解」は異なる。同社は顧客とともに二人三脚で「最適解」を検討し、導き出す。その姿勢はまさに同社が標榜する「物流業界における唯一無二の駆け込み寺」そのものであり、設備面から持続可能な物流を実現するための示唆もここにあるに違いない。

そこで今回は、同社代表取締役社長の山崎整氏（写真1）にインタビューし、物流現場における人員確保の現状や自動化推進に対する認識をはじめ、同社の現在の取り組みや今後の計画・予定などについて話を聞いた。

自動化のための設備投資は物量と契約期間がカギ 多様な現場ニーズに対応できるサポート企業が重要

——本日はインタビュー取材にご対応いただき、ありがとうございます。まずは物流施設における人員確保と自動化の進展についてご認識を伺いたと思います。

山崎 当社は当事者ではありませんので側聞する限りですが、確かに人手不足は深刻化しているとみています。物流施設の自動化については、大手の荷主企業や物流企業で部分的に進展していますが、中堅・中小クラスの物流企業、中でもECや通販に対応して小規模荷主を多く抱えているような物流企業の対応は遅れているように思われます。取扱商品のアイテム数や物量、出荷頻度、物流波動等の違いによって現場オペレーションは各社各様であり、設備投資に費用対効果が見込めないとの判断もあるからです。人手不足という理

由だけで自動化を進めることはできません。一般に物流企業が設備投資を前提として荷主と契約を結ぶことはほとんどなく、既存体制（主に人手による）で何とか荷主の要望に対応し、契約を結んでいます。仮に荷主との契約内容が設備投資に見合うものだとしても、その契約が短期であれば、契約終了後、導入したMH機器やロボットは無用の長物と化してしまいます。設備投資の判断には物量と契約期間が大きく関わっているわけです。

——人手不足が深刻化だとしても、環境や条件によっては簡単に自動化のための設備投資には踏み切れないということですね。

山崎 現場オペレーションを人手に頼っていた物流企業が成長し、取扱商品のボリュームが増えた場合は、当然人手を増やす必要があります。パートを自前で増やすことは難しい状況ですので、人材派遣会社や求人情報サイトなどを頼ることになると思いますが、それで現場オペレーションが成立するかどうかは問題です。多くは成立しなかった段階で初めて「どうしようか」と考えるということになります。

——事前にリスクを想定し、準備しておくことは言うほど簡単ではありませんが、その重要性を再認識させられます。

山崎 自動化のための総合ソリューションを提供している当社がその重要性を訴えている意味はそこにあります。物流現場は各社各様であり、設備担当者が数あるMH機器やロボットを調査し、その中から自社の現場に適切な機種をラインナップすることは困難であるほか、メーカー各社との交渉に関わる負担の大きさは計り知れません。ゆえにMH機器やロボットに精通し、フラットな立場からお客様の現場に適切な機種を選んで取りまとめて提供できる専門的なサポート企業が有用だと訴えているわけで、当社もそのようにありたいとの考えから、体制を整備いたしました。ご相談は数年後あるいは十数年後を見据えたものでも構いませんし、計画・準備がなくてもご相談いただく価値はあります。人手頼りの状況から段階的に省力・省人化を進め、最終的に全自動化を目指すということもできますし、お客様の物流現場を確認したうえで適切な設備投資計画を描き、ご提案することも可能です。

——MH機器やロボットは年々進化していますし、自社の現状だけでなく、将来も見据えたうえで適切な投資計画を立てることは難しいと感じます。

山崎 本来であれば設備・機器に関する専門的な担当部署が検討を重ね、荷主企業であれば、その検討結果をCLOのような役職の方が最終判断すればいいと思います。しかし現状は、物流を知らない経営トップが他社の先進的な取り組みを見て、同じような全自動化を指示するといったケースも見聞きいたします。全自動化に向かない現場であってもそれを検討せざるを得ず、ロボットメーカーからの提案・見積もりが数億円になることを知り、驚いて計画を撤回するということになれば、関わった企業・関係者の労力と時間は全て無駄になり、誰も得をしません。

MH機器導入は検討側の組織・意識改革でもある ROIへの貢献を定量的に示せる提案で投資促進

——設備投資を検討・判断する組織・役職は重要ですね。

山崎 MH機器やロボットの導入は、ある意味検討する側の組織改革や意識変革でもあると思っています。MH機器やロボットの開発が進み、選択肢が増えています。その中からどの機種を選択し、組み合わせるのか、ベストソリューションを導き出すための組織・役職の重要性は今後さらに際立ってくるでしょう。先般DCを立ち上げたEC企業では、MH機器やロボットを各メーカーと直接交渉して導入し、ライン設計されたと同っております。ただ、こうした対応ができる企業は圧倒的に少ないのが現状ですから、当社のようなサポート企業が必要となるわけです。

——機種選定はどのように行っているのでしょうか。

山崎 お客様の現場を調査したうえで、これまで蓄積してきた知見・情報を駆使します。ただ、近年は機能性に優れた海外製品も多くなっているため、お客様と一緒に、その性能や金額、保守体制、実績などを考慮して比較することになります。中でも当社が最も重視しているのが品質で、企業姿勢も含めた確認のために必ず工場の現地視察を実行しています。提携後も相手メーカーと密なコミュニケーションをとり、改善点を伝えることで絶えざる成長を促すようにしています。

——近年の物流現場における設備投資についてはどう見えていますか。

山崎 先程も申し上げた通り、大手荷主・物流企業で部分的な自動化が進展していますが、それが全体最適につながっているとは言い切れないと思っています。ロボットを導入している現場では多くの工程をロボットに担わせようとする例が多いようですが、無理をしているように見えるケースも少なからずあります。一方、人件費という観点では、我が国のパート時給が安いこともあり、導入設備がROIに貢献しないという点が課題となります。回収に10年近くもかかるようではおいそれと投資することはできません。中堅・中小企業でMH機器やロボットの導入が遅れている、あるいはできない根源的な理由がここにあります。そうした中堅・中小企業の物流現場の制約条件を踏まえ、定量的な生産性向上とROIへの貢献を示せる提案が行えれば、中堅・中小企業でもMH機器やロボットの導入が進展すると信じています。当社もこうした提案を実行するため、「物流業界における唯一無二の駆け込み寺」として総合的な物流エンジニアリング企業への進化を目指しているところです。

——総合力とエンジニアリング力で持続可能な物流を実現するための設備投資をサポートしていくということですね。

山崎 はい。当社は8月29日に開催されるオンラインイベント「第2回『SHI・WA・KE25』」(LOGISTIDS TODAY主催/<https://www.logi-today.com/818134>)に企画参加しており、(株)椿本チエイン、プラスオートメーション(株)、ブリッジタウンエンジニアリング(株)の方々とMH機器やロボットの設備投資について語り合うのですが、参加各社とは、お互いの受注案件で足りない部分を相互補完していくという部分で賛同をいただいております、このような取り組みも当社の姿勢を表したものの言えます。なお、同イベントは、ドラッグストアのTCの仕分工程で導入されたGAS(写真2)とソーターのハイブリッド(条件によって2機種を使い分ける)事例も紹介する予定ですので、ご聴講いただければ幸いです。



写真2 仕分けミスゼロを追求した「GAS」

——総合物流エンジニアリング企業への飛躍はいつ頃から構想されていたのでしょうか。

山崎 内外に表明したのは社長就任4年目の時です。構想自体はもっと前からあったのですが、状況的に時期尚早ということもあり、時を待って着々と準備を進めてきたわけです。MH機器やロボットは便利なツールですからもっと利用していくべきです。もちろんツールですから、機種選定や使い方を誤ると期待した効果が得られません。その意味でMH機器やロボットの普及における当社の使命は大きいと思っています。

——総合物流エンジニアリングにおける課題についてはいかがでしょうか。

山崎 総合物流エンジニアリング企業としてさらに展開を加速していくためには人材育成も重要です。社員教育に取り組むことは当然のこととして、社外人材の活用も検討していく考えです。コンサルタントやコンサルティング会社との協業もその一つで、具体的に事業を進めながら必要に応じて準備を進めて参ります。

——今後のお取組・ご計画などについてお聞かせください。

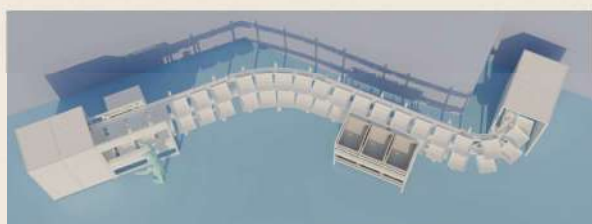
山崎 経営面では、今後5年間で利益を倍増させる計画ですが、現状のペースであれば3年で目標達成できる状況です。理想的には、1年間売り上げゼロでも全社員に給料を出せるだけの強靱な財務状況に近づけていく考えです。企業として進むべき方向性は明確ですので、事業それ自体を着実に目指す方向に進めて参ります。

——経営面でも実務面でも目標・方向性が明確ですね。最後に貴社の進まれる総合物流エンジニアリング展開の大成功を祈念し、本インタビュー取材の結びとさせていただきます。本日は大変にありがとうございました。

どんな場所にもピタッと“FIT”する

フィットソータ FIT SORTER

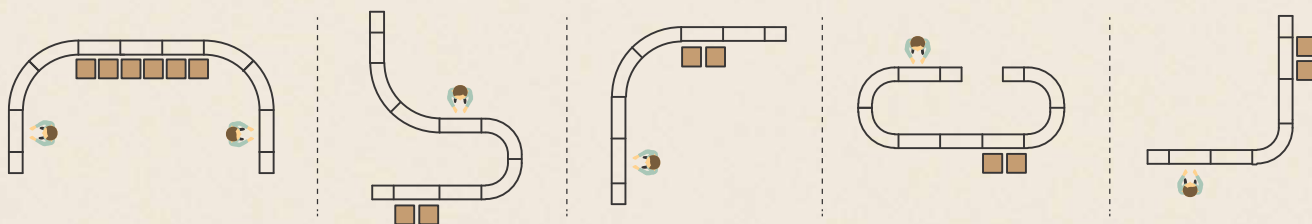
—— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が 混在可能 だから 建物の形状に沿って自在にレイアウトができる！

例えば・・・こんなレイアウト（一例）

: 作業者 : 仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、
倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送でなくなった、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
（仕分口数は6～100シュート）

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送システム
本店

TEL 048-441-3660

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店

札幌・仙台・名古屋・
大阪・広島・福岡

MAIL

hansou@ichiko.co.jp

実際の動きは
こちらから



未来へ続く、 流れをつくる。

ホクショーは「VEAS」「E-VEAS」を通じて
需要電力の低減や省資源・省電力を実現し、
産業界における資源節約に貢献しています。

重量物対応垂直往復搬送機オートレーター専用 省エネ制御装置 起動電力アシストシステム

昇降用モーターが起動する際に発生するピーク電力部分を蓄電デバイスからアシスト。
また、運転中に発生する回生電力を蓄電デバイスに取り込みアシスト電力として再利用します。



【VEAS】制御ボックス



- 消費電力量を
最大38%削減
- 電源設備容量を
最大40%低減
- 平成24年
省エネ大賞受賞

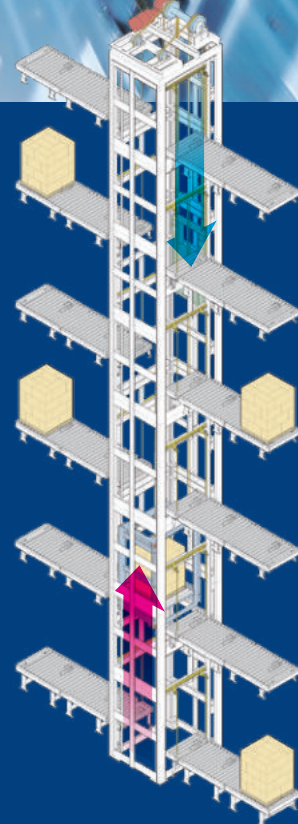
大型蓄電デバイス
(リチウムイオンキャパシタ)



【E-VEAS】制御ボックス



- 消費電力量を
最大50%削減
- 電源設備容量を
最大40%低減
- BCP対応**
災害時に停電が発生しても
出庫(下降運転)が可能



中小企業等経営強化法「中小企業経営強化税制」適用対象／重量物対応オートレーター「VEAS」「E-VEAS」標準装備機種



最適なモノの流れを創造する

ホクショー株式会社

<https://www.hokusho.co.jp/>

本社

〒920-8711 石川県金沢市示野町16
TEL.076-267-3111(代) FAX.076-268-2241

白山工場

〒924-0004 石川県白山市旭丘3-17
TEL.076-275-7711(代) FAX.076-275-7171

最新情報は
webで!



国内販売新会社の称号と社長が決定

無人搬送車「ARTsmf」が独デザイン賞を受賞

三菱ロジスネクスト(株)



reddot winner 2025

写真「ARTsmf」

三菱ロジスネクスト(株)は、連結子会社である直系国内販売会社8社をロジスネクスト近畿(株)に吸収合併し、10月1日に新事業会社を設立する件に関し、当該事業会社の商号と代表取締役社長を決定した。当該事業会社の称号は「ロジスネクストジャパン株式会社」で、代表取締役社長には大沼俊也氏（三菱ロジスネクスト・執行役員を兼務。現在は三菱ロジスネクスト・執行役員国内営業本部長）が就任。三菱ロジスネクストグループは現在、売上・利益ともその大半を海外事業に依存しており、今後のグループ全体でのさらなる成長のためには、国内の販売体制強化必要との判断から、国内営業トップの大沼氏に白羽の矢を立てた格好だ。

三菱ロジスネクストはまた、欧州のグループ会社で設計・販売されている Automated Reach Truck（以下、ART）の新仕様「ARTsmf」（写真）がドイツの国際的なデザイン賞である2025年「レッドドット・デザイン賞」を受賞したと発表した。

レッドドット・デザイン賞は1955年にドイツで創設された国際的なデザイン賞で、ドイツの「iFデザイン賞」やアメリカの「IDEA」と並び、世界3大デザイン賞の一つに数えられている。レッドドット・デザイン賞はプロダクトデザイン、ブランド&コミュニケーションデザイン、デザインコンセプトの3部門で構成されており、ARTsmfはプロダクトデザインでの受賞。同部門は主に工業製品を対象としたもので、革新性、機能性、品質、人間工学、環境適合性、象徴性など9つの基準で審査される。

ARTsmfは、同社の欧州グループ会社、Mitsubishi Logisnext Europe Oy（フィンランド）で設計されたAGVで、2024年6月から受注を開始し、欧州をはじめ北米、アジアで販売されている。ARTsmfは、新たに追加したショートフレーム仕様で、より狭い幅2.85mの通路でも運用可能。最大10mの揚程と1,600kgの積載能力を維持しつつ、スペース効率の高い倉庫にも対応できるものとなっている。既存倉庫のレイアウトを変更せずに導入できるため、コスト削減と環境負荷軽減にも貢献する。また、安全に関する最新の国際規格にも準拠しており、有人フォークリフトとの連携作業も安心。同社物流ソリューションのコンセプトである”人機協調”による、優れた柔軟性と高い生産性を実現している。

OKIとの戦略的業務提携により物流DX推進

システム開発力と物流コンサルノウハウを統合

船井総研ロジ(株)

船井総研ロジ(株)は、沖電気工業(株)（以下、OKI）と物流分野におけるシステム開発について業務提携契約を締結した（写真）。船井総研ロジが持つ物流に関する豊富な知見と、OKIが持つ高度なシステム開発力を組み合わせることで、中小物流会社でも利用可能なソリューションの提供を目指す。



写真 船井総研ロジの橋本社長(左)とOKIの加藤執行役員(右)

船井総研ロジは、物流コンサルティングの豊富な実績と現場実行支援のノウハウを有しており、企業の物流課題に対し戦略策定からオペレーション改善まで一貫したソリューションを提供している。OKIは、中期経営計画2025において、将来事業創出の新規領域の一つに物流分野を挙げ、取り組みを進めている。OKIは事業参入ステップを「支線輸送の効率化」「支線～幹線輸送の最適化」「サプライチェーン全体最適化」の3つのPhaseに分けており、2026年度からはPhase2である「支線～幹線輸送の最適化」に本格的に取り組む予定だ（図表）。

両社は、それぞれの成長戦略を検討していく過程で、2024年4月に施行された働き方改革関連法で深刻な問題になっている物流輸送量能力の低下やドライバー不足に対し、特にDX投資が難しい中小物流会社の課題解決を目指すことに合意している。

両社は今回の業務提携を通じ、特に人手不足が深刻な地方の中小物流会社や荷主企業のほか、国内に類似した課題を持つ海外市場に対し、会社ごとに異なる多様な業務内容にも柔軟に対応できる機能をもち、地域物流を支えるプラットフォームの開発・提供を目指す。その具体的な内容は下記の通り。

○自社だけではDX投資が難しい地方の中小物流会社でも利用可能なサービス提供

物流2024年問題にも対応した輸送管理システム（TMS）のほか、倉庫管理システ

図表 OKIの中期経営計画2025における物流分野への参入ステップ



※OKI提供資料を一部加工

ム（WMS）や受注管理システム（OMS）などを必要に応じて利用できるサービスを提供する。

○人手不足で輸配送の手配が困難になりつつある荷主企業向けのサービス提供

開発・提供を目指しているプラットフォームは、中小物流会社からの参画を予定。これにより、プラットフォームに参画する中小物流会社と共同配送を実現できる荷主企業向けのサービスを提供する。

○日本国内に類似する課題を持つ他国に対してのサービス提供

OKIのロケーション・在庫管理システム「SHO—XYZ」をはじめとした倉庫管理システムや、輸送管理システムなどをグローバル展開に向けて強化させ、サービスを提供する。